



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 スターツ出版株式会社
コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,406	5.2	237	34.3	243	32.4	140	73.4
2021年12月期第1四半期	1,337	17.9	176	175.7	184	162.5	80	201.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	73.09	
2021年12月期第1四半期	42.15	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	6,738	5,324	79.0	2,773.65
2021年12月期	6,754	5,279	78.2	2,749.89

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 5,324百万円 2021年12月期 5,279百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		40.00	40.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	4.7	360	2.5	440	1.0	260	3.9	135.43
通期	6,000	7.3	1,000	22.6	1,090	17.8	650	14.7	338.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,920,000 株	2021年12月期	1,920,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	147 株	2021年12月期	147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,919,853 株	2021年12月期1Q	1,919,853 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3'1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの急激な感染拡大の影響により、再びまん延防止等重点措置が適用される等、企業業績を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方やライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的として、紙・電子出版による雑誌や書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」や小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベント開催とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は14億6百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益は2億43百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノバマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第1四半期累計期間は、書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、児童文庫レーベル「野いちごジュニア文庫」や昨年創刊いたしました男性向け異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」と「グラストノベルス」が順調に売り上げを伸ばしたこと等により増加いたしました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が97百万円減少しております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は7億89百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したビューティサロン・ホテル・レストラン等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNSコミュニティ「東京女子部」等を活用したPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発やSEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のCRM強化によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。また、当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴いまん延防止等重点措置が適用されたことにより、掲載施設の休業及び営業時間短縮等の影響を受けましたが、前年同期と比較しますとワクチン接種の進展等もあり感染拡大の影響が緩和しており、レストランや宿泊施設における少人数での予約を中心に利用者数が改善したこと等により売上高は増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、SNSコミュニティ「東京女子部」のブランド化や「オズマガジン」等の東京地域密着メディアを活用したお出かけ支援の強化、デジタルマーケティングによる新たなマーケットの開拓に注力してまいりました。当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大により、商業施設や自治体等へのお出かけ支援の分野において、依然として広告出稿の延期や予算の縮小、リアルイベントの中止等の影響を受けておりますが、ヘルスケアやコスメティック商品の販促支援の分野等において売り上げが伸長したことにより、前年同期と比較して売上高は微増いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は6億17百万円（前年同期比8.9%増）、営業損失は69百万円（前年同期は、営業損失1億15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて15百万円減少し、67億38百万円となりました。流動資産は、売掛金が1億38百万円、その他流動資産が21百万円減少した一方で、現金及び預金が14百万円、収益認識会計基準等の適用により返品資産が34百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて12百万円減少し、57億57百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、9億81百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて61百万円減少し、14億13百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が2億6百万円、買掛金が60百万円、収益認識会計基準等の適用により返品調整引当金が3億3百万円減少した一方で、賞与引当金が73百万円、収益認識会計基準等の適用により返金負債が4億31百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて43百万円減少し、12億71百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて17百万円減少し、1億42百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、53億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、23億2百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億96百万円、棚卸資産の増加23百万円、返品調整引当金の減少3億3百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益2億35百万円、売上債権の減少1億38百万円、返金負債の増加4億31百万円等の資金の獲得により、1億42百万円の資金を獲得(前年同四半期は5億88百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスの改装等による有形固定資産の取得38百万円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得14百万円等により、53百万円の資金を使用(前年同四半期は15百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、74百万円の資金を使用(前年同四半期は66百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2022年2月10日発表の「2021年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,534	2,302,596
売掛金	1,871,478	1,732,536
製品	65,906	92,779
仕掛品	51,905	48,099
返品資産	-	34,167
前払費用	24,861	44,643
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	24,181	2,767
返品債権特別勘定	△56,617	-
貸倒引当金	△483	△460
流動資産合計	5,769,767	5,757,131
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	18,147	41,490
工具、器具及び備品(純額)	15,937	16,733
有形固定資産合計	34,085	58,224
無形固定資産		
商標権	742	682
ソフトウェア	163,489	152,439
ソフトウェア仮勘定	6,572	17,296
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	173,180	172,794
投資その他の資産		
親会社株式	543,882	519,623
投資有価証券	95,603	94,053
差入保証金	96,895	95,895
その他	41,087	41,161
投資その他の資産合計	777,470	750,734
固定資産合計	984,736	981,752
資産合計	6,754,503	6,738,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,879	338,300
未払金	78,953	74,185
未払費用	31,672	43,344
未払法人税等	313,775	107,722
未払事業所税	3,905	996
未払消費税等	96,213	48,556
前受金	11,534	3,055
預り金	25,236	91,571
賞与引当金	24,500	98,000
返品調整引当金	303,887	-
返金負債	-	431,721
ポイント引当金	26,960	34,155
流動負債合計	1,315,517	1,271,608
固定負債		
繰延税金負債	88,892	73,738
退職給付引当金	16,311	12,236
役員退職慰労引当金	54,400	56,300
固定負債合計	159,604	142,275
負債合計	1,475,121	1,413,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	3,805,497	3,869,021
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,882,147	4,945,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,234	379,328
評価・換算差額等合計	397,234	379,328
純資産合計	5,279,381	5,324,999
負債純資産合計	6,754,503	6,738,883

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,337,053	1,406,587
売上原価	714,979	733,640
売上総利益	622,073	672,946
返品調整引当金戻入額	227,347	-
返品調整引当金繰入額	258,874	-
差引売上総利益	590,547	672,946
販売費及び一般管理費	413,844	435,696
営業利益	176,702	237,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,904	2,052
貸倒引当金戻入額	-	23
雑収入	5,647	4,549
営業外収益合計	7,551	6,624
営業外費用		
為替差損	-	3
営業外費用合計	-	3
経常利益	184,253	243,871
特別損失		
固定資産除却損	0	8,620
特別損失合計	0	8,620
税引前四半期純利益	184,253	235,251
法人税、住民税及び事業税	125,853	102,183
法人税等調整額	△22,519	△7,249
法人税等合計	103,334	94,933
四半期純利益	80,919	140,317

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,253	235,251
減価償却費	30,623	19,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,900	1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,500	73,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	911	△4,074
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	6,296	△56,617
返品調整引当金の増減額(△は減少)	31,526	△303,887
返金負債の増減額(△は減少)	—	431,721
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△160	7,195
受取利息及び受取配当金	△1,904	△2,052
売上債権の増減額(△は増加)	87,871	138,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,067	△23,066
返品資産の増減額(△は増加)	—	△34,167
その他の資産の増減額(△は増加)	158,992	1,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,575	△60,579
未払金の増減額(△は減少)	△3,243	3,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,241	△47,656
その他の負債の増減額(△は減少)	13,480	66,618
その他	146	△10,670
小計	594,943	436,590
利息及び配当金の受取額	1,904	2,052
法人税等の支払額	△8,499	△296,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,348	142,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,106	△38,803
無形固定資産の取得による支出	△12,904	△14,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,010	△53,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,217	△74,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,217	△74,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,119	14,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,132	2,288,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,252	2,302,596

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

これにより、返品権付きの出版物の販売について、従来は将来の返品見込額に基づき売上総利益を控除しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に返品されると見込まれる製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更し、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として、顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として表示しております。

また、出版物の販売において顧客に支払われる販売奨励金等のリベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識関係基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の売上高が97,278千円、売上原価は71,217千円、販売費及び一般管理費は26,061千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	770,441	566,611	1,337,053	-	1,337,053
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	770,441	566,611	1,337,053	-	1,337,053
セグメント利益又は損 失(△)	318,031	△115,471	202,559	△25,857	176,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	789,578	617,008	1,406,587	-	1,406,587
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	789,578	617,008	1,406,587	-	1,406,587
セグメント利益又は損 失(△)	337,670	△69,883	267,786	△30,536	237,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「書籍コンテンツ事業」の売上高は97,278千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。